

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月15日

【会社名】 ノムラ・ヨーロッパ・ファイナンス・エヌ・ブイ  
(Nomura Europe Finance N.V.)

【代表者の役職氏名】 社長兼業務執行取締役  
(President & Managing Director)  
久保田 健太郎  
(Kentaro Kubota)

【本店の所在の場所】 オランダ王国 アムステルダム市1096HA  
アムステルプライン1 レンブラント・タワー19階  
(Rembrandt Tower 19th floor, Amstelplein 1, 1096HA Amsterdam,  
The Netherlands)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 柴田 弘典

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 安藤 紘人  
弁護士 小塚 満里鈴

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号  
大手町パークビルディング  
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1107  
03-6775-1551

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 有価証券信託受益証券

【届出の対象とした募集金額】 申込期間 (2021年9月4日から2022年10月3日まで)  
各本受益権 (以下に定義する。) ごとに、500億円を上限とする。  
\* なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される。

【安定操作に関する事項】 該当事項なし

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2021年8月19日付で提出した有価証券届出書(訂正を含む。)の記載事項について、2022年2月14日に野村ホールディングス株式会社が四半期報告書を提出したこと、また、2022年2月15日付でNEXT NOTES 日経平均VI先物指数 ETNに係る信託個別契約が変更されたことに伴い、関連する事項を訂正するため、さらに、添付書類である「信託個別契約5」を差し替えるため、本訂正届出書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 証券情報

#### 第1 募集要項

1 預託証券及び有価証券信託受益証券の募集  
募集又は売出しに関する特別記載事項

### 第三部 追完情報

### 第五部 提出会社の保証会社等の情報

#### 第2 保証会社以外の会社の情報

2 継続開示会社たる当該会社に関する事項

(1) 当該会社が提出した書類

#### 添付書類

信託個別契約5

## 3【訂正箇所】

(注)訂正箇所は、\_\_\_ 罫で示しております(なお、上記有価証券届出書において付されていた下線は、訂正箇所を明示するため、以下においては表示していません。)。また、差し替える添付書類を本訂正届出書に添付しております。

## 第一部【証券情報】

### 第1【募集要項】

#### 1【預託証券及び有価証券信託受益証券の募集】

<訂正前>

(前略)

#### 申込期間

申込期間：2021年9月4日から2022年10月3日まで

\*なお、申込期間は、上記申込期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される。

委託者は、原則として、次の期日または期間(以下「申込不可日」という。)における各本受益権の取得申込みの受け付けを停止する。

(中略)

信託終了時の残余財産の給付

(中略)

- (14) 前各号に定める場合以外の事由により本信託の継続が困難であると受託者が判断し、本信託の終了につき信託契約条項第41条の規定に従って受益者の承認が得られたとき。

権利行使請求の方法・条件

上記「権利の内容」を参照のこと。

(中略)

**NEXT NOTES 日経平均VI先物指数 ETNに関する注意点**

**日経平均ボラティリティー・インデックスは理論上の計算であり、取引可能な指数ではない**

日経平均ボラティリティー・インデックスは理論上の計算であり、直物価格で取引できるものではない。

(後略)

<訂正後>

(前略)

申込期間

申込期間：2021年9月4日から2022年10月3日までとする。ただし、NEXT NOTES 日経平均VI先物指数 ETNについては、2021年9月4日から2022年3月18日までとする。

\* なお、申込期間は、上記申込期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新される。

委託者は、原則として、次の期日または期間（以下「申込不可日」という。）における各本受益権の取得申込みの受付けを停止する。

(中略)

信託終了時の残余財産の給付

(中略)

- (14) 前各号に定める場合以外の事由により本信託の継続が困難であると受託者が判断し、本信託の終了につき信託契約条項第41条の規定に従って受益者の承認が得られたとき。

上記にかかわらず、NEXT NOTES 日経平均VI先物指数 ETNの信託は、2022年3月18日の経過により終了する。

権利行使請求の方法・条件

上記「権利の内容」を参照のこと。

(中略)

## NEXT NOTES 日経平均VI先物指数 ETNに関する注意点

NEXT NOTES 日経平均VI先物指数 ETNの信託は、2022年3月18日の経過により終了する

NEXT NOTES 日経平均VI先物指数 ETNの信託は、信託の終了に係る信託契約の変更を2022年2月15日に実施しており、2022年3月18日の経過により終了する。

**日経平均ボラティリティー・インデックスは理論上の計算であり、取引可能な指数ではない**

日経平均ボラティリティー・インデックスは理論上の計算であり、直物価格で取引できるものではない。

(後略)

**【募集又は売出しに関する特別記載事項】**

< 訂正前 >

(前略)

< NEXT NOTES 日経平均VI先物指数 ETNに関する情報 >

(中略)

<p>本指標連動債の償還、または信託の終了</p>	<p><b>満期償還日</b> 2033年2月7日</p> <p><b>早期償還</b> 満期償還日の10営業日前までに償還価額が0以下となった場合、本指標連動債は0円で償還されます。</p> <p>償還価額が4,000円以上、もしくは250円以下となった場合、発行会社の選択により満期前に償還することができます。</p> <p>また、本指標連動債は、税制や法令等の変更、連動対象となる指標の計算方法の著しい変更、ヘッジ障害、その他の事由が生じた場合、期限前に償還される可能性があります。</p> <p><b>信託終了</b> 「本受益権の純資産総額が個別契約で定める金額(5億円)を下回り、発行会社が受託者に対して個別契約を終了する旨の書面による通知をしたとき」などの事由が発生したときには、信託は終了し、上場廃止となります。</p>
---------------------------	--

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

< NEXT NOTES 日経平均VI先物指数 ETNに関する情報 >

(中略)

<p>本指標連動債の償還、または信託の終了</p>	<p><b>満期償還日</b> 2033年2月7日</p> <p><b>早期償還</b> 満期償還日の10営業日前までに償還価額が0以下となった場合、本指標連動債は0円で償還されます。</p> <p>償還価額が4,000円以上、もしくは250円以下となった場合、発行会社の選択により満期前に償還することができます。</p> <p>また、本指標連動債は、税制や法令等の変更、連動対象となる指標の計算方法の著しい変更、ヘッジ障害、その他の事由が生じた場合、期限前に償還される可能性があります。</p> <p><b>信託終了</b> 「本受益権の純資産総額が個別契約で定める金額(5億円)を下回り、発行会社が受託者に対して個別契約を終了する旨の書面による通知をしたとき」などの事由が発生したときには、信託は終了し、上場廃止となります。</p> <p>なお、本信託は、2022年3月18日を信託終了日として終了します。</p>
---------------------------	---

(後略)

### 第三部【追完情報】

<訂正前>

#### 1 事業等のリスク

発行会社が2021年8月16日に関東財務局長に提出した有価証券報告書および2021年12月22日に関東財務局長に提出した半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載の「事業等のリスク」については、当該有価証券報告書等の提出日以後、本訂正届出書提出日(2021年12月23日)までの間において生じた変更およびその他の事由はない。

また、当該有価証券報告書等中には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は本訂正届出書提出日(2021年12月23日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もない。

#### 2 有価証券報告書等の提出日以後に生じた重要な事実

2022年2月1日に発表された本外国指標連動証券の保証会社である野村ホールディングス株式会社の2022年3月期第3四半期決算短信に含まれる主要な財務数値は以下のとおりである。

### 四半期連結財務諸表

本財務情報は、原則として、野村ホールディングス株式会社の2021年3月期の有価証券報告書(2021年6月25日提出)および様式20-F(2021年6月25日に米国証券取引委員会に提出された年次報告書)の注記で開示した会計方針に従って作成されている。

## (1) 四半期連結貸借対照表

	(単位：百万円)		
	前期 (2021. 3. 31)	2022年3月期 第3四半期 (2021. 12. 31)	前期比増減
<b>資産</b>			
現金・預金：			
現金および現金同等物	3,509,754	3,267,421	△242,333
定期預金	281,422	340,964	59,542
取引所預託金およびその他の顧客分別金	373,559	305,972	△67,587
計	4,164,735	3,914,357	△250,378
貸付金および受取債権：			
貸付金	2,943,472	3,366,953	423,481
顧客に対する受取債権	459,090	359,549	△99,541
顧客以外に対する受取債権	793,669	909,452	115,783
貸倒引当金	△53,784	△63,708	△9,924
計	4,142,447	4,572,246	429,799
担保付契約：			
売戻条件付買入有価証券	10,775,078	12,821,528	2,046,450
借入有価証券担保金	5,264,360	5,018,574	△245,786
計	16,039,438	17,840,102	1,800,664
トレーディング資産および プライベートエクイティ・デット投資：			
トレーディング資産※	15,674,354	16,646,590	972,236
プライベートエクイティ・デット投資※	63,825	88,373	24,548
計	15,738,179	16,734,963	996,784
その他の資産：			
建物、土地、器具備品および設備			
(2021年3月31日現在 395,429百万円、 2021年12月31日現在 415,715百万円の減価償却累計額控除後)	464,449	433,678	△30,771
トレーディング目的以外の負債証券※	426,758	474,150	47,392
投資持分証券※	126,649	131,283	4,634
関連会社に対する投資および貸付金※	364,393	360,610	△3,783
その他	1,049,432	753,968	△295,464
計	2,431,681	2,153,689	△277,992
資産合計	42,516,480	45,215,357	2,698,877

※担保差入有価証券を含む

		(単位：百万円)		
		前期 (2021. 3. 31)	2022年3月期 第3四半期 (2021. 12. 31)	前期比増減
<b>負債および資本</b>				
短期借入		1,368,098	1,042,810	△325,288
支払債務および受入預金：				
顧客に対する支払債務		1,454,755	1,425,775	△28,980
顧客以外に対する支払債務		1,773,699	1,850,767	77,068
受入銀行預金		1,342,464	1,632,754	290,290
計		4,570,918	4,909,296	338,378
担保付調達：				
買戻条件付売却有価証券		13,360,429	14,643,767	1,283,338
貸付有価証券担保金		1,380,629	1,412,861	32,232
その他の担保付借入		392,515	419,247	26,732
計		15,133,573	16,475,875	1,342,302
トレーディング負債		9,473,261	10,079,761	606,500
その他の負債		1,239,167	915,040	△324,127
長期借入		7,975,012	8,913,360	938,348
負債合計		39,760,029	42,336,142	2,576,113
資本				
当社株主資本：				
資本金				
授權株式数	—	6,000,000,000株		
発行済株式数	—	2021年3月31日現在	3,233,562,601株	
		2021年12月31日現在	3,233,562,601株	
発行済株式数				
(自己株式控除後)	—	2021年3月31日現在	3,063,155,434株	
		2021年12月31日現在	3,015,777,443株	
			594,493	594,493
資本剰余金		696,122	690,759	△5,363
利益剰余金		1,533,713	1,618,317	84,604
累積的其他の包括利益		△38,144	17,739	55,883
計		2,786,184	2,921,308	135,124
自己株式 (取得価額)				
自己株式数	—	2021年3月31日現在	170,407,167株	
		2021年12月31日現在	217,785,158株	
			△91,246	△113,428
当社株主資本合計		2,694,938	2,807,880	112,942
非支配持分		61,513	71,335	9,822
資本合計		2,756,451	2,879,215	122,764
負債および資本合計		42,516,480	45,215,357	2,698,877

## (2) 四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)		(%)
	2021年3月期 第1-3四半期累計 (2020. 4. 1～ 2020. 12. 31)	2022年3月期 第1-3四半期累計 (2021. 4. 1～ 2021. 12. 31)	対前年同期 比較増減率
収益：			
委託・投信募集手数料	274,452	257,095	△6.3
投資銀行業務手数料	73,997	115,624	56.3
アセットマネジメント業務手数料	169,712	201,128	18.5
トレーディング損益	406,954	249,942	△38.6
プライベートエクイティ・デット投資関連損益	4,237	31,082	633.6
金融収益	278,639	217,097	△22.1
投資持分証券関連損益	8,936	2,964	△66.8
その他	172,336	113,201	△34.3
収益合計	1,389,263	1,188,133	△14.5
金融費用	157,426	165,027	4.8
収益合計 (金融費用控除後)	1,231,837	1,023,106	△16.9
金融費用以外の費用：			
人件費	412,119	403,883	△2.0
支払手数料	82,512	78,343	△5.1
情報・通信関連費用	129,306	135,831	5.0
不動産関係費	54,223	52,069	△4.0
事業促進費用	9,852	11,596	17.7
その他	147,054	164,284	11.7
金融費用以外の費用計	835,066	846,006	1.3
税引前当期純利益	396,771	177,100	△55.4
法人所得税等	83,127	60,006	△27.8
当期純利益	313,644	117,094	△62.7
差引：非支配持分に帰属する当期純利益	5,120	5,061	△1.2
当社株主に帰属する当期純利益	308,524	112,033	△63.7
普通株式1株当たり：			
	(単位：円)		(%)
基本一			
当社株主に帰属する当期純利益	101.03	36.40	△64.0
希薄化後一			
当社株主に帰属する当期純利益	98.30	35.33	△64.1

## (3) 四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)		(%)
	2021年3月期 第1-3四半期累計 (2020. 4. 1～ 2020. 12. 31)	2022年3月期 第1-3四半期累計 (2021. 4. 1～ 2021. 12. 31)	対前年同期 比較増減率
当期純利益	313,644	117,094	△62.7
その他の包括利益：			
為替換算調整額：			
為替換算調整額	△33,700	45,935	—
繰延税額	76	△477	—
計	△33,624	45,458	—
確定給付年金制度：			
年金債務調整額	4,911	1,493	△69.6
繰延税額	△658	△421	—
計	4,253	1,072	△74.8
自己クレジット調整額：			
自己クレジット調整額	△92,912	15,608	—
繰延税額	15,532	△4,711	—
計	△77,380	10,897	—
その他の包括利益合計	△106,751	57,427	—
包括利益	206,893	174,521	△15.6
差引：非支配持分に帰属する包括利益	4,944	6,605	33.6
当社株主に帰属する包括利益	201,949	167,916	△16.9

&lt;訂正後&gt;

## 1 事業等のリスク

発行会社が2021年8月16日に関東財務局長に提出した有価証券報告書および2021年12月22日に関東財務局長に提出した半期報告書(以下「有価証券報告書等」という。)に記載の「事業等のリスク」については、当該有価証券報告書等の提出日以後、本訂正届出書提出日(2022年2月15日)までの間において生じた変更およびその他の事由はない。

また、当該有価証券報告書等中には将来に関する事項が記載されているが、当該事項は本訂正届出書提出日(2022年2月15日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もない。

## 2 有価証券報告書等の提出日以後に生じた重要な事実

該当事項なし。

## 第五部【提出会社の保証会社等の情報】

## 第2【保証会社以外の会社の情報】

## 2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

本外国指標連動証券に係る保証会社である野村ホールディングス株式会社は、継続開示会社である。

## (1)【当該会社が提出した書類】

&lt;訂正前&gt;

**【有価証券報告書及びその添付書類】**

事業年度 (第117期) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月25日 関東財務局長に提出

**【四半期報告書又は半期報告書】**

事業年度 (第118期第2四半期) (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

2021年11月15日 関東財務局長に提出

**【臨時報告書】**

該当事項なし。

**【訂正報告書】**

該当事項なし。

## &lt; 訂正後 &gt;

**【有価証券報告書及びその添付書類】**

事業年度 (第117期) (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

2021年6月25日 関東財務局長に提出

**【四半期報告書又は半期報告書】**

事業年度 (第118期第3四半期) (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

2022年2月14日 関東財務局長に提出

**【臨時報告書】**

該当事項なし。

**【訂正報告書】**

該当事項なし。